

# 日本共産党 八幡市議団ニュース

2021年8月8日 No.742 発行：日本共産党八幡市議会議員団  
◇TEL075(983)2005 ◇メール [jcp-ywta@am.wakwak.com](mailto:jcp-ywta@am.wakwak.com)

ホームページは「JCP八幡市議団」のQRコードで検索してください



## 連絡先

山本邦夫(982)8844 ★くらしの相談、お気軽に  
巖 博(982)9663 亀田優子(982)1277  
中村正公(983)8312 澤村純子(983)6275

## 許さない医療と介護こわし

# 市民の声にこたえ安心できる医療を

### 高齢者医療2倍化 ノー

菅政権を支える自民、公明、維新の会は、国会で75歳以上の後期高齢者の医療費窓口負担を2倍化する法律を強行しました。医療費値上げなんて許せません。

実施時期は2022年秋で、現在1割負

担の人のうち、年収200万円以上の人を対象にしようとしています。その内容はまだ決まっていません。

医療費値上げノーの審判を政権に突きつけ、値上げをストップしましょう。

### 介護入所施設の負担増

特別養護老人ホーム、老人保健施設に入所する低所得者の居住費・食費を減額する補足給付制度が8月から改悪されました。毎月の負担が2~7万円増える人が続出します。

預貯金の制限を厳しくし、対象者を減らすとともに、居住費と食費を値上げします。合計所得・年金収入100万円、預貯金600万円の単身者(ユニット型個室)の場合、今まで1日の居住費は1310円、食費650円ですが、8月から軽減対象から外れ、居住費2006円、食費1445円となり、1日約1500円負担が増えます。



### 医療費は高校卒業まで無料化を

八幡市の子どもの医療費は中学卒業まで無料です。日本共産党が6月議会で高校卒業までの無料化を迫りましたが、八幡市の返答はノー。府内で統一した制度が望ましいと言って拡充を拒否しました。

大阪府を見ると、すでに6割の自治体で18歳の年度まで無料です。京阪沿線では大阪市、守口市、門真市、寝屋川市が18歳まで無料です。八幡市も足並みそろえて高校卒業まで無料化すべきです。

政権変われば  
医療充実が可能

## 総選挙

# 政権交代で希望かなう政治を

比例代表 日本共産党を伸ばしてください。

小選挙区 京都6区でも野党共闘をめざしています。

# 危機を乗り越え、 いのちとくらしを支える自治体の役割

## 第63回自治体学校オンライン分科会

毎年夏、自治体行政をめぐって、憲法や国民の視点で学者、研究者、自治体職員、地方議員らが集まって開かれている自治体学校。今年度はコロナ感染が広がる下で一堂に会しての開催ではなく、各分科会をオンラインで結ぶ形式で開かれました。日本共産党八幡市議団は、4つの分科会に参加しました。その内容を紹介します。



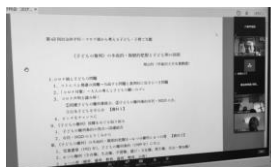
7月17日

### コロナ禍から考える 子ども・子育て支援

増山均・早稲田大学名誉教授が問題提起されました。

コロナ禍で子どもの学力・授業時間の確保が強調され、子どもの遊びや友だち作りが重視されていません。子どもの声を聴き、子どもと一緒に知恵を出し、子育て支援に取り組むことが大切です。

子どもの生きる権利、命と健康を守ること、子どもがわかるように教えてもらう権利、遊び、想像力を伸ばすことを強調されました。



7月17日

### 水道広域化—広域水道に住民と自治の声は届かない

名古屋水道労働組合の近藤夏樹さんがコーディネーターで、NPO 法人・武田かおりさんが助言者として参加。奈良市、三重県伊賀市、静岡県・浜松市などの水道広域化をめぐる動きや水道料金負担軽減などの運動を交流しました。

木津川上流の川上ダムを建設中ですが、三重県が広域水道事業から撤退したため、

ダムと新浄水場の負債を伊賀市に押し付ける事態に陥っていることなどが紹介されました。



7月24日

### 全世代型社会保障と介護保険

芝田英昭・立教大学教授が報告。

日本の介護保険は、保険料の徴収とともに利用者に1割の利用料の負担がかかります。これは世界にも例のない制度で利用者の負担が重くなっています。一方、人手不足と人件費上昇により各地で倒産する介護事業者が続発しています。さらに政府は、介護サービスの効率化を求め、介護保険のあり方が揺らいでいます。

利用者ニーズにこたえ、介護労働者の専門性を生かす介護制度に転換することが大切です。



7月31日

### 地域公共交通を問い直す

西村茂・金沢大学名誉教授が報告されました。コロナ感染の影響で、在宅勤務、外出の自粛などが広がり、乗客の減少で公共交通は打撃を受けています。

政府の「GoTo トラベル」事業は旅行・宿泊業を支援しますが、日常生活の足となる公共交通は対象外です。乗り合いバス・タクシー、コミュニティバスを支援する国土交通省の助成を拡充すべきです。

栃木県宇都宮市の新交通システム、埼玉県東松山市のデマンドタクシーの経験が紹介されました。

